



2020年3月13日

各 位

会社名 株式会社共和コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 宮本 和彦
(コード番号 6570 東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画室長 澤田 亮
(TEL. 026-227-7712)

(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について

当社は、2019年8月9日に開示いたしました「2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL http://kyowa-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026)227-1301
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,129	—	9	—	△26	—	△2	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△0.47	—
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2019年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、2019年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,327	3,252	31.5
2019年3月期	10,824	3,303	30.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,252百万円 2019年3月期 3,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.50	—	9.00	17.50
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,341	—	261	—	291	—	166	—	28.54
通期	15,000	29.9	500	38.9	588	20.1	336	△55.3	57.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年3月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成していたため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	6,027,000株	2019年3月期	6,027,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	200,000株	2019年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	5,827,000株	2019年3月期1Q	5,827,000株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2019年4月1日から6月30日まで)におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資、雇用・所得環境の改善が見られるものの、中国を初めとした海外経済の減速を受けて輸出が伸び悩むとともに、内需にも力強さを欠いていることから、景気後退のリスクが高まっております。加えて、米中の貿易摩擦や緊張が続く中東情勢などは先行き不透明で、事態が深刻化することにより世界経済が更に悪化していくことも懸念されます。

このような状況の中、アミューズメント業界におきましては、地域間競争が激化する状況のもと、節約志向の定着などに加え、今年10月に予定されている消費税率引き上げなどにより、依然として厳しい経営環境にあります。

当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリーユーザーの集客策を推進致しました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、景品及び中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,129,906千円となり、営業利益は9,897千円、経常損失は26,171千円、四半期純損失は2,735千円となりました。

当社は、当社取締役(監査等委員である取締役及び非常勤取締役を除く。)及び当社執行役員・正社員・アルバイト(一部を除く。)に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。本制度導入の目的は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。さらに、当社の成長を推し進める上で、人材育成・人材マネジメントは最重要課題と位置付けており、本制度の導入によって、①優秀な人材の採用および定着、②会社へのロイヤルティの醸成、③投資家の皆様の投資マインドの理解、という効果も併せて期待しております。

当社は、これまでの取り組みを進化させると同時に、企業体質の強化に加え、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

(注)当社は当第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

当第1四半期累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲームの利用促進を促すイベントを毎月開催、メダルゲームの新規ユーザーの掘り出し策を講じるなど来店促進策を全店舗にて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化したほか、SNSを利用した来店促進策を推し進めたこと、各ゲームジャンル別の運営管理を徹底したこと等により、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。なお、2019年4月に「アピナ草加店」、「アピナ幸手店」、「アピナS武蔵小山店」、「キッズスクエア上溝」、「キッズスクエア松戸」、2019年5月に「アピナ荻窪店」を開設しており、総店舗数は59店舗となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は2,550,324千円、セグメント利益(営業利益)は194,993千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めて参りました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、当初計画に対して中古機器及びアミューズメント景品の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は547,244千円、セグメント利益(営業利益)は8,291千円となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携も見られはじめている中で、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

このほか、昨年から脚光を浴びているeスポーツでは、日本eスポーツ連合の正会員として新しい時代の競技であるeスポーツを文化とし、大会開催・運営でノウハウを積むとともに、eスポーツの発展に貢献できるよう取り組んで参りました。

以上の結果、その他事業における売上高は32,337千円、セグメント利益(営業利益)は1,452千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して496,933千円減少し、10,327,927千円となりました。主たる要因は現金及び預金が160,742千円、受取手形及び売掛金が305,416千円、アミューズメント機器が123,478千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して446,041千円減少し、7,075,494千円となりました。主たる要因は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が223,037千円増加したこと、支払手形及び買掛金が309,489千円、未払金が433,149千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して50,892千円減少し、3,252,433千円となりました。主たる要因は利益剰余金が55,178千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,033	2,947,290
受取手形及び売掛金	871,851	566,434
商品	35,676	21,587
貯蔵品	163,318	172,295
未収入金	20,852	10,334
その他	267,385	308,410
貸倒引当金	<u>△3,174</u>	<u>△2,078</u>
流動資産合計	4,463,943	4,024,276
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,978,645	1,855,166
建物(純額)	1,226,287	1,206,316
機械及び装置(純額)	25,523	24,770
工具、器具及び備品(純額)	155,890	152,537
土地	814,332	814,332
その他(純額)	31,228	30,011
有形固定資産合計	4,231,906	4,083,134
無形固定資産		
その他	39,013	37,087
無形固定資産合計	39,013	37,087
投資その他の資産		
投資有価証券	146,488	152,652
繰延税金資産	183,730	224,402
敷金及び保証金	1,271,686	1,309,736
その他	579,232	625,159
貸倒引当金	<u>△91,141</u>	<u>△128,521</u>
投資その他の資産合計	2,089,997	2,183,429
固定資産合計	6,360,918	6,303,650
資産合計	10,824,861	10,327,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,425	836,935
1年内返済予定の長期借入金	1,261,843	1,347,061
未払金	887,573	454,423
未払法人税等	87,054	25,313
未払消費税等	—	65,694
賞与引当金	67,843	103,665
設備関係支払手形	123,472	149,057
その他	61,318	66,944
流動負債合計	3,635,530	3,049,095
固定負債		
長期借入金	3,590,523	3,728,342
資産除去債務	280,066	286,271
その他	15,414	11,785
固定負債合計	3,886,004	4,026,398
負債合計	7,521,535	7,075,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	693,887
資本剰余金	482,687	482,687
利益剰余金	2,118,616	2,063,438
自己株式	△41,400	△41,400
株主資本合計	3,253,792	3,198,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,533	53,819
評価・換算差額等合計	49,533	53,819
純資産合計	3,303,326	3,252,433
負債純資産合計	10,824,861	10,327,927

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,129,906
売上原価	1,647,287
売上総利益	1,482,618
販売費及び一般管理費	1,472,721
営業利益	9,897
営業外収益	
受取利息	510
受取配当金	2,133
自販機設置協賛金	2,916
太陽光売電収入	2,229
その他	2,042
営業外収益合計	9,832
営業外費用	
支払利息	7,513
貸倒引当金繰入額	37,386
その他	1,002
営業外費用合計	45,901
経常損失(△)	△26,171
特別損失	
固定資産除却損	1,914
特別損失合計	1,914
税引前四半期純損失(△)	△28,086
法人税、住民税及び事業税	17,198
法人税等調整額	△42,548
法人税等合計	△25,350
四半期純損失(△)	△2,735

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,550,324	547,244	3,097,568	32,337	3,129,906	—	3,129,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,550,324	547,244	3,097,568	32,337	3,129,906	—	3,129,906
セグメント利益	194,993	8,291	203,285	1,452	204,737	△194,840	9,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2019年4月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」という。）を行うことについて決議し、2019年7月19日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の概要

払込期日	2019年7月19日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 38,330株
発行価額	1株につき590円
発行価額の総額	22,614,700円
資本組入額	1株につき295円
資本組入額の総額	11,307,350円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	執行役員 5名 1,250株 従業員 311名 37,080株
その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2019年4月15日開催の取締役会において決議されました発行する株式の数は40,410株でしたが、割当て先である当社従業員20名より申込のなかった2,080株については、失権したものとして本新株発行は行っておりません。

2. 発行の目的及び理由

当社の執行役員及び従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして譲渡制限付株式を発行することを決議いたしました。

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2019年6月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）として新株式の発行を行うことについて決議し、2019年7月19日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の概要

払込期日	2019年7月19日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 14,800株
発行価額	1株につき 610円
発行価額の総額	9,028,000円
資本組入額	1株につき 305円
資本組入額の総額	4,514,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	取締役 5名 14,800株
その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本制度の導入目的

本制度は、当社取締役（監査等委員である取締役及び非常勤取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。また、2019年6月21日開催の第33回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額200万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。